

平成 30 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 3 年 2 月
大阪府

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No,4 (医療分)】 地域看護ネットワーク整備による医療連携体制強化事業	【総事業費】 135,557 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府訪問看護ステーション協会、大阪府看護協会、大阪府立大学、大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在の病床機能を 2025 年の病床数の必要量の機能区分ごとの割合に近づけるために、地域の医療看護ネットワークを充実させ、患者の転退院を促進し、病床機能の分化・連携を図る必要がある。 アウトカム指標： 機能ごとの病床数割合の適正化（単位：％） H29（高度急性期 14.7 急性期 46.2 回復期 10.0 慢性期 28.1 休棟等 0.9） →R7（高度急性期 11.6 急性期 34.5 回復期 30.9 慢性期 22.9）	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーション間や、介護事業所、医療機関等での患者情報共有、医療連携体制の強化を目指す ICT システム導入と、それを活用し、医療連携体制を強化するための訪問看護ステーション充実に加え、ネットワーク構築に資する医療従事者の確保・育成を一体的に取り組む。	
アウトプット指標（当初の目標値）	(1)地域看護の拠点を整備した圏域数：8 圏域（H30） (2)機能強化等した訪問看護事業所：50 事業所（H30）	
アウトプット指標（達成値）	R1 年度実施 機能強化等した訪問看護事業所数：48 事業所（R1）	
事業の有効性・効率性	R1 年度実施 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかつた ・ 観察できた ⇒目標値は R7 年度のもの 【参考】R1：高度急性期 14.4 急性期 44.8 回復期 12.4 慢性期 27.4 休棟等 1.0 R1 年度実施 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、全体のおよそ 5 割を占める小規模	

	<p>な訪問看護ステーションが、ICTの活用等により、ステーションの規模拡大・機能強化の実施や、複数の訪問看護ステーション間等の相互ネットワークの構築が図られ、訪問看護利用者の増加や多様な利用者ニーズに対応したサービスの質の向上など、在宅看護の安定的な供給体制の整備に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>協会の事業報告会や医療圏域単位の地域で開催される会議や研修等に併せて周知を行うことにより効率的かつ効果的な事業周知ができた。</p>
その他	<p>H30 : 92,365,958 円</p> <p>R1 : 6,868,000 円</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,23 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 233,833 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師数は、今後も増加が見込まれ、出産や育児等の様々なライフステージにおいて離職せず、安心して働き続けられる環境整備が必要。	
	アウトカム指標：府内の全女性医師に占める就業率 95%→96%以上（28 年度→30 年度） （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」によるもの）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が実施する「医師の勤務環境の改善への取組」や「出産・育児・介護等により、休職・離職した女性医師等の復職支援への取組」を支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	就労環境改善及び復職支援に取り組む医療機関数：30 機関	
アウトプット指標 （達成値）	R1 年度実施 就労環境改善及び復職支援に取り組む医療機関数：35 機関	
事業の有効性・効率性	R1 年度実施 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒H30 年度 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると府内の全女性医師に占める就業率は 99.22%と指標を上回っている。	
	R1 年度実施 （1）事業の有効性 本事業を実施することによって、補充困難な診療科の医師や離職を検討していた医師が引き続き勤務が可能となるなど、医師確保・定着の取組に有効であったと考える。 （2）事業の効率性 大阪府勤務環境改善支援センター（大阪府委託事業）との	

	連携を図り、効率的に当該事業の課題等を把握するように努めている。
その他	H30 : 96,056 千円 R1:2,270 千円